

石段を駆け上がるドサンコの如く、新年を勇躍!



函館八幡宮で新春恒例の騎馬参拝が行われ、流滴馬装束を身に着けた乗馬愛好家がドサンコにまたがり134段の石段を駆け上がった。地元の乗馬クラブ「函館どさんこファーム」が、ドサンコの魅力のアピールを狙い1999年から毎年実施し、今回で26回目。石段を駆け上がる勇ましい姿を見た参拝客は「馬が力強く駆け上がる様子に、正月から元気をもらった」と語った。
(写真：北海道新聞 令和6年1月2日掲載)

CONTENTS

●年頭所感

- ・菊地 博 (本会会長理事) 2
- ・鈴木 直道 (北海道知事) 3
- ・二階 俊博 (全国土地改良事業団体連合会会長) 4
- ・進藤 金日子 (財務大臣政務官、参議院議員) 5
- ・宮崎 雅夫 (参議院議員) 6
- ・柿崎 恒美 (北海道開発局長) 7
- ・日置 秀彦 (北海道開発局農業水産部長) 8
- ・水戸部 裕 (北海道農政部長) 9

- 令和6年度北海道農業農村整備事業国費予算
5年度補正と6年度当初で1,254億円 10
- 道営の技術協力など令和5年度事業実施状況を確認
第4回理事会 12
- 本会名誉顧問梅田安治氏逝去 12
- 農家負担軽減支援対策事業のご案内 13
～土地改良事業の受益者負担金の利子負担を軽減!～
- 非補助農業基盤整備資金の融資制度 14

道民の財産、「水」「土」「里」を次代へ引き継ごう!

「みどり
水土里ネット北海道」は北海道土地改良事業団体連合会の愛称です

食料安全保障の強化等に寄与する

農業農村整備事業を推進



北海道土地改良事業団体連合会

会長理事 菊地 博

新年明けましておめでとうござい
ます。令和6年の新しい年を迎え謹ん
でお慶び申し上げます。

本年元日に発生しました能登半島地
震において、お亡くなりになられた方
のご冥福を衷心よりお祈りいたします
とともに、被災された皆様に心よりお
見舞いを申し上げます。

昨年を振り返りますと、全国的に記
録的な猛暑に見舞われ、道内において
も高温障害により、米の作況指数は1
04となったものの一等米比率は低下
し、畑作物等においても品質低下がみ
られました。

国においては、昨年6月に「食料・
農業・農村政策の新たな展開方向」を
策定し、これに基づき、食料・農業・
農村基本計画の見直しの具体的な検討
が進められておりますが、我が国の食
と農業を取り巻く厳しい状況を踏ま
え、新たな基本法が、食に対する国民
の不安を解消するとともに、農業者が
意欲と希望を持って営農に取り組める

ものとなるよう期待するところであり
ます。

また、水田の畑地化促進については、
土地改良事業の推進や土地改良区運営
など、地域農業にとって大きな影響が
懸念されることから、本会としても、
引き続き、北海道をはじめJ A北海道
中央会など関係機関・団体とも連携を
図りながら課題を共有し、必要な対策
を国に求めてまいります。

食料や生産資材の多くを海外に依存
している我が国の食料安全保障が大き
な課題となっている中で、大規模で専
業的な農業が展開されている本道農
業・農村が引き続き発展し、国民への
食料の安定供給に一層貢献していくた
めには、飛躍的な生産性の向上が期待
できるスマート農業の推進や、高品質・
高収益作物の生産拡大、農村地域の防
災・減災を着実に進めていくことが必
要です。

そのためには、農地の大区画化や排
水改良、農業水利施設・農道の整備・

保全などにより、農業の生
産力・競争力強化や農村地
域の国土強靱化を進める農
業農村整備事業を計画的に
実施していくことが不可欠
です。

本会といたしましては、
こうした情勢に的確に対応
し、会員321団体の共同
利益の増進と負託に応える
ため、関係機関・団体と十
分に連携を図り、会員に対
する技術援助や国・道に対
する技術協力をはじめ、農
業土木技術者の確保・育成
などに取り組んで参ります
ので、皆様の一層のご指導
を賜りますようお願いいた
します。

本年が皆様にとりまし
て、さらなる発展の年とな
り、また、豊穰の秋を迎え
ることができますようご祈
念を申し上げます。年頭のご挨拶
といたします。



謹んで新年の

ご祝詞を申し上げます

令和6年元旦

北海道土地改良事業団体連合会

会長理事	菊地 博	(ながめま土地改良区理事長)
副会長理事	徳永 哲雄	(弟子屈町長)
専務理事	藤田 二	(学識経験者)
常務理事	本間 勤	(学識経験者)
理事	裕 一	(興部町長)
	曾根 興三	(別海町長)
	大鷹 千秋	(日高町長・日高門別土地改良区理事長)
	佐々木 辰善	(大雪土地改良区理事長)
	大滝 崇夫	(恵庭土地改良区理事長)
	河村 康英	(渡島平野土地改良区理事長)
	浜田 正利	(新得町長)
	荒木 俊彦	(オロン土地改良区理事長)
	河田 誠一	(豊富町長)
	川村 義宏	(北狩農業協同組合代表理事組合長)
	金 秀行	(蘭越町長・蘭越土地改良区理事長)
	阿部 修一	(安平町土地改良区理事長)
	阪口 徳幸	(新十津川土地改良区理事長)
	岩崎 隆幸	(北見土地改良区理事長)
	佐野 豊	(北竜町長)
	酒井 誠一	(狩場利別土地改良区理事長)
	西保 明裕	(帯広市土地改良区理事長)
	榎本 好男	(てしおがわ土地改良区理事長)
総括監事	伊藤 修二	(石狩土地改良区理事長)
監事	吉田 幸男	(空知川上流土地改良区理事長)
	長井 眞一	(北海道土地改良区理事長)
顧問	加藤 聡	(学識経験者)
	神野 泰博	(学識経験者)

新たな北海道総合計画を策定し 皆様とともに、北海道の確かな未来を創る



北海道知事 鈴木直道

新年明けましておめでとうございます。新春を迎えるに当たり、謹んでご挨拶を申し上げます。

北海道を前への想いを胸に、本年も、道政に全力を尽くしてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

昨年を振り返りますと、3年を超える長期にわたり、私たちの生活に大きな影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染症が、5月には5類への移行という大きな節目を迎えました。これまでの対策へのご理解とご協力に対し、医療従事者の皆様をはじめ、道民や事業者の皆様に改めて心より感謝申し上げます。

5類移行に伴い、社会経済活動が活発化する一方で、不安定な国際情勢などを背景とした物価高騰の影響の長期化や、中国による日本産水産物の全面輸入停止など、道民の皆様の暮らしや事業者の方々の経営環境が厳しい状況におかれた1年となり、道では、価格高騰等経済対策を講じるとともに、道産水産物の消費拡大に向けたキャンペーンを展開するなど、総力を挙げて取り組んでまいりました。

厳しい状況が続く中であっても、昨年は、本道が国内外から大きな注目を集め、更なる飛躍に向けて大きく歩みを進めた1年でもありました。

ラピダス社の立地が決定し、次世代半導体を北海道から世界に届けるという前例のないプロジェクトがスタートしたほか、日本最大級のデータセンターの建設が発表されました。また、「G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合」の開催や本道へのGX投資の促進に向けた官民連携のコンソーシアムの設立など、DXやゼロカーボン北海道の実現に向けた動きも加速しました。さらには、アジアで初めての開催となった「アドベンチャートラベル・ワールドサミット北海道・日本」では、雄大な自然や多様なアクティビティ、多彩な食、独自の歴史や文化といった本道の魅力を国内外に広く発信することができました。

また、36年ぶりの本道での開催となった「全国高等学校総合体育大会」では、大きな声援をうけて躍動する若き力が、本道の確かな未来を感じさせてくれました。

「全国豊かな海づくり大会」は、天皇后両陛下の御臨席を仰ぎ、海の恵みを守り、日本の豊かな食を支える道産水産物の魅力を発信する機会となりました。

新しい年は、こうした歩みをさらに加速し、安心して住み続ける地域づくりや北海道の魅力を世界に広げる取組を進めてまいります。

このため、社会経済情勢に機動的に対応しながら、足腰の強い地域経済の確立や地域産業を担う人材の安定的な確保などに取り組みとともに、子ども応援社会の実現に向けた取組を着実に進めるほか、ほかいかいどう応援会議を活用した地域を支える応援の輪を広げます。

また、次世代半導体製造拠点の実現に向けた取組を進めるとともに、本道の再生可能エネルギーのポテンシャルなどを活用し、新たな産業や人、投資を呼び込みます。

さらに、インバウンド回復の波を着実に捉え、観光立国北海道の再構築を加速するとともに、戦略的な輸出拡大により道産食品を世界に広げながら、一次産業の生産基盤の整備などを進め、日本の食料安全保障に貢献してまいります。

本道を取り巻く環境が大きく変化する今こそ、北海道のめざす姿を道民の皆様と共有し、ともに歩みを進めていくことが重要です。このため、新たな北海道総合計画を策定し、その実現に向けた政策展開と地域づくりの基本方

謹賀新年

令和6年元旦
北海道土地改良事業団体連合会

- 石狩支部長 大滝 崇夫 (恵庭土地改良区理事長)
- 空知支部長 菊地 博 (ながめま土地改良区理事長)
- 上川支部長 榎本 好男 (てしおがわ土地改良区理事長)
- 後志支部長 金 秀行 (蘭越町長・蘭越土地改良区理事長)
- 檜山支部長 酒井 誠一 (狩場利別土地改良区理事長)
- 渡島支部長 河村 康英 (渡島平野土地改良区理事長)
- 胆振支部長 阿部 修一 (安平町土地改良区理事長)
- 日高支部長 大鷹 千秋 (日高町長・日高別土地改良区理事長)
- 十勝支部長 浜田 正利 (新得町長)
- 釧路支部長 徳永 哲雄 (弟子屈町長)
- 根室支部長 曾根 興三 (別海町長)
- オホーツク支部長 碓 部 一寿 (興部町長)
- 宗谷支部長 河田 誠一 (豊富町長)
- 留萌支部長 荒木 俊彦 (オロン土地改良区理事長)

向をお示ししながら、皆様とともに、北海道の確かな未来を創ってまいりますので、ご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

本年が、皆様にとりまして、希望に満ちた素晴らしい年となりますよう心からお祈り申し上げます、新年のご挨拶といたします。

「農業農村の振興」を果たすために

男女ともに一致団結を



全国土地改良事業団体連合会

会長 一階 俊博

令和6年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

本年元日に石川県能登地方を震源とする「令和6年能登半島地震」が発生し、北陸地域を中心に甚大な被害が発生しました。お亡くなりになられた方のご冥福を衷心よりお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当会も被災地域の日も早い復旧・復興に向けて全力で取り組んでまいりますので、関係各位におかれましてもご支援をお願いします。

昨年は、国内では新型コロナウイルス禍が一段落する一方、ロシアによるウクライナ侵略に加え、中東においても軍事衝突が起るなど、国際的な混乱が続く年となりました。

国内においては、農業者の高齢化や減少が進み、農地や農業用水の管理に支障が生じているほか、資材価格と電

力料金の高騰が土地改良区の運営を圧迫しています。

このような情勢の中、命を支える食料の確保は、後回しにできない国民ニーズであり、食料安全保障の強化は、国家の最重要課題とされ、食料・農業・農村基本法の見直しにおける大きなテーマとして議論されています。

我々は、食料安全保障の確立の観点からも、食料生産を支える農業生産基盤を維持し、国民の不安を解消していくなければなりません。

令和6年度農業農村整備事業関係予算につきましては、全国の関係者の皆様の熱意ある要請活動の結果、政府予算案において、4463億円を確保することができました。令和5年度補正予算を含めると昨年度を上回る6240億円となります。

御尽力いただいた関係各位に心から御礼を申し上げます。

他方、第5次男女共同参画基本計画

や土地改良長期計画においても令和7年度までに土地改良区及び土地改良区連合の女性理事の割合を10%以上とすることが成果目標とされており、残された期間は2年余りとなります。

将来の土地改良組織の体制強化・発展のために女性の参画を積極的に進めていかなければなりません。皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

私は、本会の会長に就任以来「闘う土地改良」を旗印に組織一体となって闘ってまいりました。土地改良の代表として進藤金日子参議院議員、宮崎雅夫参議院議員が「車の両輪」となって、皆さんの声を聞き、現場が直面している課題解決の処方箋を国の政策に反映させるよう奮闘しておられます。皆さんの声を国会に届けるためにも、お二人の活動の支援をお願いいたします。「農業農村の振興」を果たすためには、限りなく闘い続けていかなければなりません。

男女ともに一致団結して、更なる闘いを続けていこうではありませんか。

本年も皆様の地域において更に農業・農村が活力を得て、一層発展しますよう御期待申し上げますとともに、様々な不安が払拭され、全国の皆様が日々健やかに過ごされますよう御祈念申し上げます。私の新年の御挨拶といたします。

謹賀新年

令和6年元旦

北海道土地改良事業団体連合会

総務金融委員会

委員長 裕 一 寿

副委員長 (興) 部 町 長

副委員長 河 村 康 英

(渡島平野土地改良区理事長)

土地改良区委員会

委員長 河 村 康 英

(渡島平野土地改良区理事長)

副委員長 榎 本 好 男

(てしおがわ土地改良区理事長)



土地改良予算の安定的な確保に努め 農業農村の振興に向けて更に邁進



財務大臣政務官

参議院議員 **進藤 金日子**

新年、明けましておめでとうございます。
本年は元旦から能登半島地震が発生いたしました。お亡くなりになられた方のご冥福を心からお祈りいたしますとともにご遺族の皆様にお悔やみを申し上げます。

また、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。被災地域の復旧、復興に向け、私も全力を尽くしてまいります。皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

北海道土地改良事業団体連合会の会員の皆様には、旧年中大変お世話になりました。昨年末、財務大臣政務官を拝命いたしました。本年も現場主義、地域主義に徹し、国家の発展と農業農村の振興のため全力を尽くしてまいります。本年もよろしくお願いいたします。

昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、国民の生活も平穏を取り戻しつつあります。一方、ロシアのウクライナへの侵略は昨年

収束せず、10月にはイスラエルとパレスチナの紛争も勃発しました。こうした状況下にあつて、エネルギー価格、小麦・とうもろこし等の穀物価格、飼料価格や肥料価格、資材価格等も概して高止まりの傾向にあり、物価上昇が国民生活を圧迫しています。

土地改良予算については、昨年11月に成立した令和5年度補正予算で1777億円(TPP等対策：760億円、食料安全保障対策：460億円(うち重複300億円)、国土強靱化5か年加速化対策：857億円)が措置され、令和6年度当初予算政府原案の4463億円と合わせて6240億円となり、令和5年度予算よりも106億円上回る予算を確保しました。この予算額で各地域において必要な事業を計画どおりに実施可能かどうか、現場の実情をしっかりと精査していく必要があると考えています。

さて、今年の農政における大きな課題は、食料・農業・農村基本法の改正

です。政府が昨年6月に決定した「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」の具体的な施策の内容について、自民党では昨年9月から「農業基本政策」、「農地政策」、「食料産業政策」の3つの検討分科会を設置し、私も参画して少数のメンバーで議論を重ねました。昨年末には、検討結果を取りまとめ岸田総理へ提言を行うとともに、「食料安全保障強化政策大綱」の改定に当たって提言内容が反映されました。この大綱が本年の通常国会に提出される食料・農業・農村基本法改正案や関連法案、予算制度につながってまいります。

提言は、「食料安全保障の抜本的な強化」、「環境と調和のとれた産業への転換」、「人口減少下における生産水準の維持・発展、地域コミュニティの維持」の観点から構成されており、「生産基盤の維持につながる農地の確保、農業生産基盤整備と保全の推進、人材の育成と確保等、今後進めるべき主要施策を具体的に提言しています。

私は、従来から我が国の食料供給力(食料自給力)の強化に当たっては、
①農地・農業用水等の農業資源の機能の維持・向上を図る土地改良対策、
②農業者を確保・育成する担い手対策、
③農業技術の向上を図る試験・研究、普及・生産対策を別々でなくパッケージで早急に実施することが必要と訴えています。

「食料自給力」の最も基礎的なものが「農地・水等の農業資源」であり、農業者の激減が見込まれる中で農地と水の持っている機能を維持・増進する土地改良はこれまでも増して重要となります。私は、本年も土地改良予算の安定的な確保に努め、法律の整備や制度の拡充等土地改良事業の環境整備を行い、農業農村の振興に向けて更に邁進してまいります。皆様からのご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。また、貴連合会のご発展とご繁栄を祈念し、新年のご挨拶といたします。

謹賀新年

令和6年元旦

北海道土地改良事業団体連合会

土地改良負担金対策事業審査委員会

委員長 本間 勤

委員 長 徳 永 哲 雄

委員 長 榎 本 好 男

副委員長 (てしおがわ土地改良区理事長)

河 村 康 英

濱 田 正 利

(渡島平野土地改良区理事長)

裕 一 寿

裕 (興) 部 町 長

裕 (興) 部 町 長

裕 (興) 部 町 長

裕 (興) 部 町 長

裕 (興) 部 町 長

「食・土地改良・農山漁村は未来への礎」を 基本理念に、必要な予算確保や制度の充実を



参議院議員 宮崎 雅夫

元日夕刻に発生した「令和6年能登半島地震」において、尊い命を失われた方々に哀悼の誠を捧げさせていただきまます。さらに、被害に遭われ、自由な避難生活を余儀なくされている皆様には心よりお見舞いを申し上げますとともに、速やかな生活環境の確保・回復と、今後進められる農地・農業用施設を含む被害状況の把握や早期復旧に向けて、私も関係機関等と連携しながらしっかりと対応してまいります。

また、本件地震のほかにも、昨今の激甚化、頻発化する気象災害は、昨年も全国各地で風水害や土砂災害等が発生させ、さらに、夏場の高温や渇水など農業用水の安定供給にも影響を及ぼしています。被災された全ての方々に心よりお見舞い申し上げ、早期復興に皆様とともに力を合わせて対応してまいります。

さて、辰年を迎え、北海道土地改良事業団体連合会ならびに会員各位、関係の皆様方におかれましては、日頃より地域の重要な資源である水と土を守

り、地域農業の発展や農山村の活性化に向け、土地改良事業の円滑な推進、土地改良施設の適切な管理にご尽力いただいておりますことに心から敬意を表しますとともに、私、宮崎雅夫の国政活動に多大なるご支援とご指導を賜り衷心より感謝申し上げます。

私も皆様方から多くのご支援をいただきつつ、現場でお聞きした皆様の声を国政の場で発信し、また、たくさんのご要望等に対しても、それぞれの地域事情に即した解決策等に向け、全力で対応してまいったところであり、昨年11月に成立した令和5年度補正予算では、土地改良関係として、昨年度の補正予算から100億円増の1777億円（食料安全保障強化対策160億円、総合的なTPP等関連対策760億円、防災・減災・国土強靱化対策857億円）を確保できました。この中には、皆様方から強いご要望があった土地改良施設にかかる電力料高騰分の7割を支援する制度を4月まで延長する対策も含まれています。加えて、12

月に閣議決定した令和6年度当初予算案では、前年を上回る4463億円が計上され、補正と合わせた総額は6240億円となっております。これから行われる通常国会において早期成立に向け、参院予算委の理事として努力してまいります。

来る通常国会では、「農政の憲法」とも言われる「食料・農業・農村基本法」を四半世紀ぶりに改正する予定であり、我が国の食料安全保障のあり方や環境に配慮した農業・食品産業の推進、人口減少社会での食料供給基盤の強化等についてしっかりと議論を進め、基本法に位置付けていく必要があります。さらに土地改良が担う重要な役割としての農地や水利施設等の整備・保全管理を含め、農業従事者数の減少傾向に対応するスマート農業等の取組推進や農業農村関係人口の拡大など、土地改良区の運営基盤の強化を図っていくことが重要です。

私も、引き続き「食・土地改良・農山漁村は未来への礎」を基本理念に、現場や地域の課題をしっかりと伺いし、皆様のお声を国政に届け、必要な予算の確保や制度の充実に向け、鋭意努力してまいりますので、引き続きのご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、北海道土地改良事業団体連合会ならびに会員各位、関係の皆様

益々のご発展とご健勝を心より祈念申し上げ新年の挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお祝い申し上げます。

謹んで新年のご祝詞を 申し上げます

令和6年元旦

北海道海岸農地保全対策事業促進協会

- 会長 笹川 兆志（遠別町長）
- 副会長 伊藤 浩一（猿払村長）
- 理事 片岡 春雄（寿都町長）
- 〃 久保 弘志（小清水町長）
- 〃 山口 将悟（標津町長）
- 〃 刈田 智之（湧別町長）

（事務局 北海道土地改良事業団体連合会）



流域治水、地震津波対策、 インフラの老朽化対策等の取組を推進



北海道開発局長 柿崎恒美

明けましておめでとございます。謹んで新年のお喜びを申し上げますとともに、平素から北海道開発行政の推進に特段のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、ウクライナ情勢や円安等を背景とした食料・エネルギーの価格高騰や国際的な供給不安、次世代半導体産業の千歳市への進出など、北海道を取り巻く情勢は急速かつ大きく変化しております。

このような状況において、国土交通審議会北海道開発分科会では、今年度の策定を目的に第9期北海道総合開発計画（以下、「9期計画」という。）の審議が進められております。昨年9月に同分科会が取りまとめた9期計画

（素案）では、これまでの北海道の強み・価値である「食」と「観光」に加え、豊富に存在する再生可能エネルギーのポテンシャルを活かした「脱炭素化（ゼロカーボン北海道）」を3つ目の強み・価値と位置付けております。

これら3つの価値を生む地方部の

「生産空間」は、人口減少が進む中で定住環境の維持が課題であるため、9期計画（素案）では、交通ネットワーク等のインフラ整備と物理的距離を克服するデジタル技術の活用、生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくりに取り組むこととしております。

具体的には、「食」と「観光」を一層強化する取組として、デジタル技術の活用を図りつつ、スマート農業に対応した農地の大区画化など我が国を先導する農林水産業の生産力強化、旅行者の安全・安心な受入環境整備など北海道内各地の地域資源を活かした世界トップクラスの観光地域づくりを進めてまいります。

また、地球温暖化対策を先導する「ゼロカーボン北海道」の実現に向けては、国の地方支分部局が連携した「ゼロカーボン北海道タスクフォース会合」の構成員として参画し、取組を進めているところです。北海道開発局では、交通・物流面でCO₂排出削減に大き

く寄与する道路ネットワークや国際物流ターミナル等の整備、道路照明灯のLED化による消費電力の削減、ブルーカーボン生態系によるCO₂吸収量の調査、ICT技術等を活用した施工の効率化、道内建設業におけるカーボンニュートラルの意識醸成を図る「北海道インフラゼロカーボン試行工事」等の取組を進めてまいります。

近年、気候変動に伴い豪雨災害が激甚化・頻発化しており、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の切迫性も高まっていることから、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を計画的に進め、あらゆる関係者が流域全体で協働して取り組む「流域治水」、地震津波対策、インフラの老朽化対策等の取組を進めてまいります。

今年9期計画スタートの年となりますが、北海道の価値を高めるための官民共創の取組を推進することで、計画の実効性を高めるとともに、着実に事業・施策を推進し、未来を見据えた新たな取組にも果敢に挑戦してまいります。

結びになりますが、皆様のご健勝とご発展をご祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

謹賀新年

令和6年元旦

北海道日本型直接支払推進協議会

会長 菊地 博

（道土地連会長理事）

副会長 鹿野 訓久

（北海道農政部長補佐）

松野 哲

（岩見沢市長）

佐野 豊

（北竜町長）

監事 小椋 茂敏

（北海道農業協同組合中央会副会長）

（事務局 北海道土地改良事業団体連合会）



本道の農業・農村の持続的な発展に向け 事業の計画的な推進を



北海道開発局

農業水産部長 日置 秀彦

新年を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

令和5年を振り返りますと、水稻の作況は、全国の101に対して、北海道は104でやや良となりましたが、記録的な猛暑の影響で白未熟粒等が増え品質に影響があったと伺っています。猛暑の影響は他にもあり、例えば野菜類では日焼けや病害等品質の低下、酪農においては乳量の減少等が見られ、厳しい状況となりました。

さて、昨年度から食料・農業・農村基本法の検証・見直し作業が進められています。また、北海道総合開発計画についても、9期目となる新たな計画の検討が現在進められています。いずれにおいても、世界的な食糧需給の変化や国内生産者の減少等から、「食料安全保障」を支えていくことが主な課題の1つとされており、我が国の主たる食料産地である北海道においても、食料安定供給の更なる基盤強化が必

要です。

このような中、北海道開発局としては、生産性を飛躍的に向上させることが期待されているスマート農業の効果的な利用が可能となる農地の大区画化・汎用化等の整備を推進し、農作業の省力化、生産コストの削減とあわせて、水稻からの作付転換等による需要に応じた生産を推進します。

海外依存度の高い小麦・大豆・飼料作物等の生産を拡大するため、排水改良等による水田の畑地化・汎用化、畑地かんがい施設の整備等による畑地の高機能化、草地整備等を推進し、実需者ニーズに応える生産量・品質の安定化、適切な輪作体系の確立、良質で低コストな飼料生産体制の確立等を進めます。

また、農村地域の防災・減災については、基幹的な農業水利施設の更新・長寿命化・耐震化の整備を進めるとともに、流域治水対策として、農業用ダ

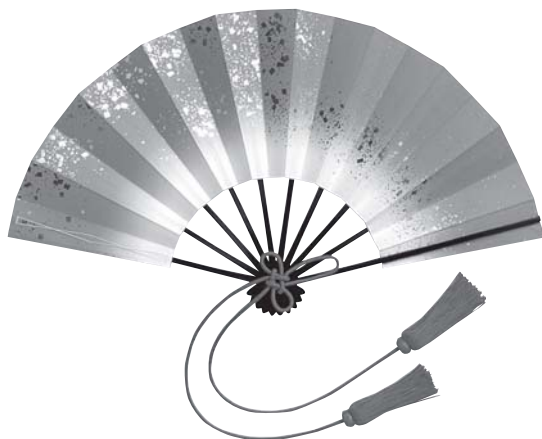
ムの洪水調節機能の強化、近年の降雨の変化に対応した排水施設の整備、田んぼダムに取り組む地域における農地の整備を進め、水害の防止・軽減に努めます。

農業水利施設を利用した小水力発電施設の整備、揚水機場の統廃合等による省エネルギー化など、ゼロカーボンや脱炭素にも資する取組を進めます。

このほか、多様な地域資源（地域特産物、農村景観等）を活かした地域住民主体の地域づくり活動を支援する「わが村は美しくー北海道」運動を推進し、農山漁村地域の一層の活性化を図ってまいります。

北海道開発局としては、これらの取組を通じ、食料安定供給を下支えするとともに、地域の安全・安心を守り、本道の農業・農村の持続的な発展に向け、水土里ネットの関係者の皆様と連携を図りながら、事業の計画的な推進に努めてまいりますので、引き続きご理解とご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

結びに、本年が皆様にとって幸多き年となり、また、北海道の農業・農村にとって稔り多い年となることを心から祈念申し上げます、新年のご挨拶いたします。



新年あけまして
おめでと〜ございませう

令和6年元旦

北海道土地改良事業団体連合会
職員部会

部会長 永田 哲也

(北海道土地改良区参事)

副部会長 大澤 延博

(東和土地改良区参事)

長谷川 岳志

(函館市農林整備課長)

「ゼロカーボン北海道」の実現とともに 農福連携を含む多様な雇用人材の確保を



北海道農政部長 水戸部 裕

新年明けましておめでとうござい
ます。令和6年の新春を迎え、謹んでお
慶び申し上げます。

昨年、北海道農業を振り返りますと、
春以降、平年を上回る高温が続く、各
農作物の生育は総じて順調に進んだ一
方、夏場の猛暑により、水稻の白未熟
粒やてんさいの褐斑病の発生、野菜類
の発育不良や変形などがみられたほ
か、大規模養鶏農場における鳥インフ
ルエンザが断続的に発生するなど、農
業生産に大きな影響を与えた年となり
ました。加えて、世界的な穀物需要の
増加やロシアによるウクライナ侵攻な
どの国際情勢を背景とする肥料や飼料
などの価格高騰の影響が続いていま
す。こうした状況を踏まえ、道では農
業経営の安定化に向けた独自の対策と
して、前年に引き続き、肥料や飼料な
どの価格高騰対策をはじめ、酪農生産
基盤の確保対策や自給飼料生産支援対
策などを講じたところであり、今後と
も、農業者の皆様が安心して営農に取

り組めるよう対応してまいります。

また、国においては、「食料・農業・
農村基本法」の見直しが四半世紀ぶり
に行われており、「国民一人一人の食料
安全保障の確立」、「環境等に配慮した
持続可能な農業への転換」、「人口減少
下でも持続可能な食料供給基盤の確
立」などの考え方が示されました。い
ずれもこれらの方向性は、これまで関
係団体や農業者の皆様と一体となって
進めてきたものであり、道としまして
は、引き続き、国内で生産できるもの
はできるだけ自給することを基本に、
生産性の向上や防災・減災対策にもつ
ながる農業農村整備の計画的な推進、
小麦や大豆、飼料作物などの輸入依存
作物の増産、米・牛乳製品・牛肉な
どの輸出促進を進め、我が国最大の食
料供給地域として食料の安定供給に最
大限寄与できるよう取り組んでまいり
ます。また、農業分野における環境負
荷低減に向けて、有機農業やクリーン
農業の推進、バイオガス発電をはじめ

とする再生可能エネルギーの促進な
ど、「ゼロカーボン北海道」の実現に
貢献するとともに、農家戸数の減少
や高齢化などにより労働力が不足する
中、新規就農者の育成・確保はもとよ
り、外国人の方々や農福連携を含む多
様な雇用人材の確保、さらには、ロ
ボットやICT技術を活用したスマー
ト農業の導入支援などについて関係機
関や団体と一体となって取り組んでま
いります。

ホッカイドウ競馬につきましては、
新型コロナウイルス感染症が5類感染
症に移行したことによる入場制限の解
除により、多くの競馬ファンにご来場
いただき、さらには関係者の皆様の多
大なる御支援・御協力により、発売額
は4年連続で500億円の大台を達成
することができました。引き続き、競
馬ファンに愛されるホッカイドウ競馬
を目指し、道民の皆様とともに競馬事
業の一層の安定と馬産地の持続的な発
展に取り組んでまいります。

新しい年が皆様にとりまして夢と希
望にあふれる年となり、また、豊穰の
秋を迎えることができますことを心よ
り祈念申し上げます、年頭の御挨拶とい
たします。

謹んで新年のご祝詞を
申し上げます

令和6年元旦
北海道土地改良事業団体連合会
事務局

参事	眞鍋 篤
技術	長 後藤 准
指導	監 小松 淳一
技術	監 小林 寛基
〃	中山 篤史
総務企画部長	眞鍋 篤
総務企画部次長	玉山 幸男
〃	新居 秀樹
技術部	長 平田 孝祐
事業部	長 篠田 悟
道央事務所長	正木 直人
岩見沢事務所長	地崎 哲志
道北事務所長	雪田 仁司
道東事務所長	橋本 英樹
オホーツク事務所長	作山 剛

ほか職員一同

令和6年度北海道農業農村整備事業国費予算 5年度補正と6年度当初で 1254億円

1254億円

政府は11月29日に令和5年度補正予算案を成立し、12月22日に令和6年度当初予算案を閣議決定した。6年度農業農村整備事業当初予算は3326億円、対前年比は100.1%、これに農山漁村地域整備交付金等の関連対策を合わせた農業農村整備事業関係予算として、前年度当初予算比5億円増の4663億円が措置された。また、5年度補正予算では1777億円が確保され、当初と補正を合わせた6年度執行ベースは、6240億円となった。

北海道の農業農村整備事業予算は、直轄と補助を合わせた6年度当初予算として796億円、対前年比100.1%となり、5年度の補正予算458億円を合わせた6年度実行ベースは、1254億円、対前年比102.2%で措置された。

なお、農山漁村地域整備交付金（農業農村整備分）や非公共事業予算の北海道への配分額は未定のため、今後更に乗せが見込まれる。

農業競争力強化・国土強靱化対策を 引き続き重点的に推進

6年度農林水産予算（農業農村整備事業）において、①農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備（農業競争力強化対策）では、担い手への農地集積や農業の高付加価値化を図るため、農地中間管理機構との連携等により、水田の汎用化・畑地化や農地の大区画化等の基盤整備を推進。また、水利利用の高度化や水管理の省力化を図るため、パイプライン化やICTの導入等による新たな農業水利システムの構築等を推進する。②農業水利施設の戦略的な保全管理、防災・減災対策（国土強靱化対策）では、農業水利施設の更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、農地の湛水防止対策、ため池の防災・減災対策、流域治水対策等を推進する。③農村整備（田園回帰・農村定住促進）では、農村に人が安心して住み続けられる条件を整備するため、農道や集落排水施設、地域資源利活用施設の整備等を推進する。

令和6年度農業農村整備事業関係予算 概算決定額

(単位:億円)

	令和5年度 当初予算	令和6年度 当初予算 A	令和5年度 補正予算 B	合計 A+B
農業農村整備事業(公共)	3,323	3,326 (100.1%)	1,777	5,103
農業農村整備関連事業(非公共) 〔農地耕作条件改善事業、畑作等促進整備事業、 農業水路等長寿命化・防災減災事業、 農山漁村振興交付金〕	543	548 (100.9%)	-	548
農山漁村地域整備交付金(公共) (農業農村整備分)	591	588 (99.6%)	-	588
計	4,457	4,463 (100.1%)	1,777	6,240

注：計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

国営事業新規4地区で着手

6年度国営事業の北海道における新規着手地区では、国営かんがい排水2地区と国営総合農地防災2地区が採択され、また、調査着手地区として5地区が採択された。

■事業着手地区

【国営かんがい排水】2地区

▽篠津運河下流Ⅱ江別市・当別町

▽清川二期Ⅱ帯広市

【国営総合農地防災】2地区

▽川湯跡佐北Ⅱ弟子屈町
▽川湯跡佐南Ⅱ弟子屈町

■調査着手地区

【国営かんがい排水】3地区

▽夕張川下流Ⅱ岩見沢市・江別市・南幌町・由仁町・長沼町

▽天塩川Ⅱ士別市・名寄市・剣淵町

▽羽幌用水Ⅱ羽幌町

【国営農地再編整備】2地区

▽富良野西Ⅱ富良野市

▽問寒別Ⅱ幌延町

農業農村整備事業関係予算(国費)の概要

土地連調べ

1. 農業農村整備事業(公共)

(単位: 億円)

年度 区分	令和5年度			令和6年度			計
	4年度 補正	5年度 当初	計	5年度 補正	6年度 概算決定	当初比	
全国	1,677	3,323	5,000	1,777	3,326	100.1%	5,103
北海道	432	795	1,227	458	796	100.1%	1,254

※ 農業農村整備事業は直轄と補助の合計。

※ 5年度補正予算の内訳。
 ・ TPP等対策 760億円
 ・ 防災・減災対策 857億円
 ・ 食料安全保障 160億円

2. 農山漁村地域整備交付金(公共)

(単位: 億円)

年度 区分	令和5年度			令和6年度			計
	4年度 補正	5年度 当初	計	5年度 補正	6年度 概算決定	当初比	
全国	-	591	591	-	588	99.5%	588
北海道	-	89	89	-	89	99.5%	89

※ 農山漁村地域整備交付金は補助のみ。

※ 全国は農業農村整備分。
 ※ 北海道は農林水3分野の合計。

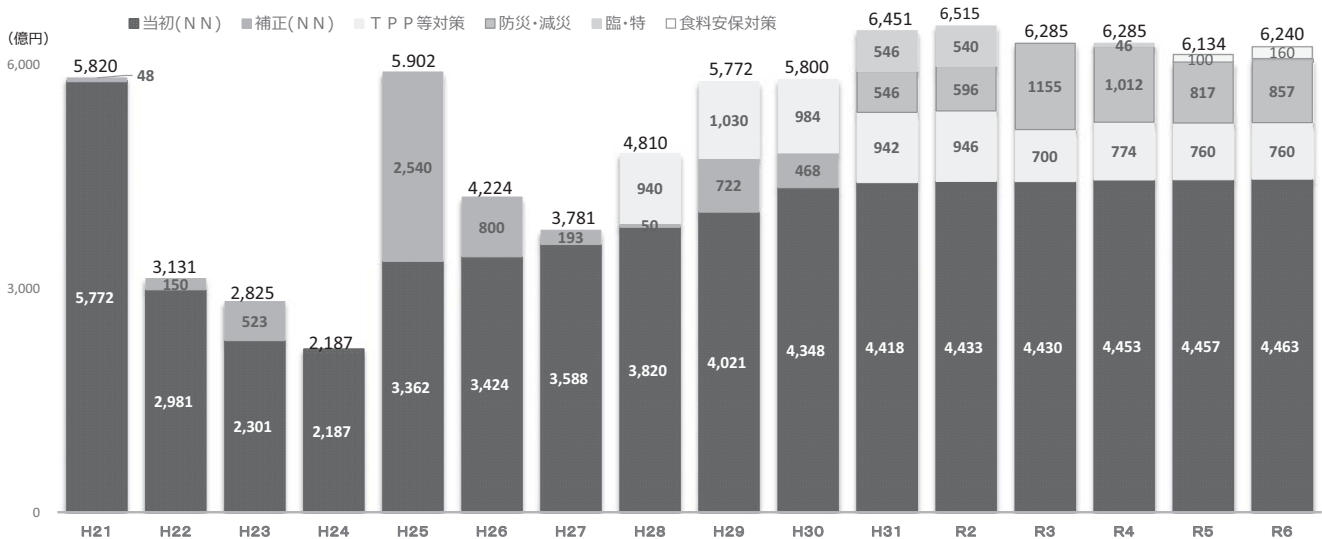
3. 農地耕作条件改善事業等(非公共)

(単位: 億円)

年度 区分	令和5年度			令和6年度			計
	4年度 補正	5年度 当初	計	5年度 補正	6年度 概算決定	当初比	
全国	-	543	543	-	548	100.9%	548
北海道	-	28	28	-	未定	未定	未定

※ 6年度概算決定の内訳。
 ・ 農地耕作条件改善事業 198億円
 ・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業 282億円
 ・ 畑地等促進整備事業 22億円
 ・ 農山漁村振興交付金 46億円
 ※ 北海道への配分は未定。

【全国】農業農村整備事業関係予算(国費)の推移



道営の技術協力など

令和5年度事業実施状況を確認

第4回理事会

本会は12月11日、第4回理事会を札幌市内のホテルで開催し、令和5年度の道営事業に対する技術協力などの実施状況や総務金融委員会委員の選任等について審議し、原案どおり承認した。また、農業農村整備事業の推進を求め、要請行動や、定期監査の結果等を報告した。

冒頭、菊地博会長は挨拶に立ち、令和5年度補正予算について触れ、「農業農村整備関係予算では、「食料安全保障の強化」や「TPP等関連対策」、「国土強靱化対策」として、全国で1



12月11日に開いた第4回理事会

777億円が計上され、北海道には、直轄事業と補助事業を合わせ、昨年度の補正予算を上回る458億円が措置された。役員皆様のご支援、ご協力に感謝を申

し上げる」と述べた。また、水活交付金の見直しについて、「11月7日の農水省との意見交換会で、農水省からは、地域農業再生協議会と土地改良区の一層の連携と地域の課題の共有などが重要であるとの説明があった。各地域においては、一層連携を深めていただくようよろしくお願いする」と協力を求めた。

本会名誉顧問

梅田安治氏逝去



本会名誉顧問
故 梅田 安治氏

本会名誉顧問の梅田安治氏（北海道大学名誉教授、農村空間研究所所長）が令和5年11月6日逝去された。葬儀は、11月9日に札幌市内でしめやかに執り行われ、参列者が故人の冥福を祈った。享年92（満91歳）。

報告事項では、伊藤修二総括監事は、令和5年10月末現在の各事業と予算の執行状況を対象とした第2回定期監査の結果について「予算の執行等について、適正であることを認めるとともに、ほぼ計画どおりの実施が見込まれている」と評価し、臨時監査について「予算の管理、各諸帳簿等も正確に整備され、適正と認める」と報告。そのほか、藤田二専務から、農業農村整備事業の推進等を求める要請行動について報告した。

審議事項として、総務金融委員会委員に、新十津川土地改良区理事長の阪

口徳幸理事を選任したほか、農業農村整備推進委員会の選任について、2支部から推薦のあった2名を承認した。また、藤田専務から11月10日に成立した令和5年農業農村整備関係補正予算（国費）の概要等について情報提供を行った。

任命された農業農村整備推進委員会委員は次のとおり（敬称略）。

▽空知支部 白川久純（雨竜町長）
▽上川支部 榎本実男（J A北ひびき代表理事組合長）

故梅田氏は、昭和7年に札幌市で生まれ、昭和30年に北海道大学農学部農業物理学科を卒業後、同大学の助手に就任。農学博士の学位を取得後、助教を経て昭和61年に教授に就任。また、平成8年に停年退官後は、同大学の名誉教授に就任するとともに、農村空間研究所を設立。北海道の農業農村の振興と発展に尽力され、これまでに、農業土木学会学術賞、地盤工学会功労賞、日本農学会賞、国際水田・水環境工学会国際賞など数々の賞を受賞された。

本会との関わりでは、平成16年に本会顧問、平成31年に名誉顧問に就任され、道内における土地改良事業の推進や農業土木技術者の育成などに関する専門的な見地からの指導を行った。

これら、長年にわたる功績により、令和5年11月6日、従四位に叙されるところに、瑞宝小綬章を受章した。

従四位に叙され

瑞宝小綬章を受章

故梅田氏は、一貫して農業土壌学、土地改良学に関する広汎な研究と教育活動に携わり、とりわけ泥炭地の理学的研究並びに水環境に関する研究を進められた。また、農地の灌漑排水、暗渠排水など土地改良に関する先導的研究を進められ、さらに、農村景観の評価に関して先駆的な研究を展開し、それが農業土木学の一分野たることを明確にされた。

これら、長年にわたる功績により、令和5年11月6日、従四位に叙されるところに、瑞宝小綬章を受章した。

農家負担金軽減支援対策事業のご案内

～土地改良事業の受益者負担金の利子負担を軽減！～

1. 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業【無利子貸付】

土地改良法に基づく土地改良事業等の実施地区において、要件を満たすことが確実と見込まれる地区に対して、経営所得安定対策等支援計画に従って、受益者負担金の5/6に相当する額を限度に無利子貸付

対象となる事業

土地改良法に基づく事業であって、①②のいずれにも該当しない事業

- ①担い手育成農地集積事業（公庫の無利子貸付）の対象事業
- ②水利施設等保全高度化事業実施要綱に基づく水利施設整備事業のうち農地集積促進型

採択要件（1～3のいずれかに該当）

1. 支援計画で定める目標年度までに、担い手農地利用集積率が一定の割合で増加すること。

採 択 時	目 標
80%未満	10ポイント増加*
80～90%未満	5ポイント増加
90～95%未満	95%以上
95～100%未満	シェア増加
100%	維持

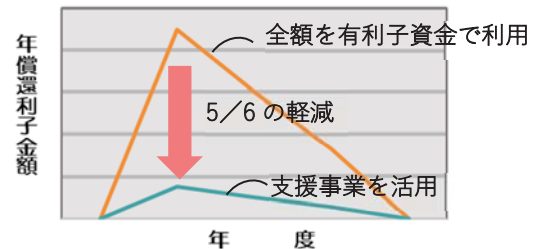
※目標集積率60%未満は採択しない。

2. 支援計画で定める目標年度までに、高収益作物*の生産額がおおむね20%以上増加すること。

※ 高収益作物とは、主食用米と比べて面積当たりの収益性が高い作物（野菜、花き・花木、果樹など）をいう。

3. 輸出事業計画の認定規程に基づき認定された輸出事業計画との連携が図られること。

支払利子の比較（イメージ）



借入額が多ければ利子が大幅に軽減！

例えば、54百万円を6年間（合計3億24百万円）0.65%で借りた場合、約18百万円の利子が軽減される。

償還期限・償還方法

- ・25年以内（据置期間10年以内を含む）
- ・均等年賦償還

2. 農地有効利用推進支援事業【利子助成】

農地耕作条件改善事業を実施し、担い手への農地利用集積がおおむね8割以上となる地区に対して

- (1) 受益者負担金の償還利子相当額の5/6を限度として助成〔事業費助成型〕
- (2) 農地中間管理機構が農地の出し手（所有者）に対する賃料の一括前払に必要な借入資金に係る償還利子相当額を助成〔一括前払助成型〕

※ 農地利用集積が既に8割を超えている地区は対象としない。

なお、災害時に利用できる災害被災地域土地改良負担金償還助成事業もあります。

お問い合わせは、**北海道土地改良事業団体連合会 総務企画部企画指導課**（TEL：011-206-4039（課直通））まで。

非補助農業基盤整備資金の融資制度

非補助農業基盤整備資金は、土地改良区等が国の補助を受けないで、かんがい排水事業やほ場整備、客土などの農業生産基盤の整備・保全の推進を図る場合のほか、土地改良施設の維持管理のための整備補修、土地改良区事務所の建設・改修、巡回用車両等の購入などに対し、農家負担の軽減を目的に低利で融資する資金です。

国の補助対象でない北海道または市町村単独による補助事業についても融資の対象となります。

融資の対象

融資対象事業

資金の使い途	事業内容
かんがい排水	頭首工（井堰）、ため池、農業用排水施設、水路、温水施設等（併せ行う安全施設等の設置を含む。）の新設・改良。しゅんせつ船等の取得
畑地かんがい	畑地かんがい施設（スプリンクラーの立ち上がり、ヘッドを含む。）の新設・改良
ほ場整備	区画整理、かんがい排水施設、客土、暗渠排水、農道等の工種を総合的に実施する事業
暗渠排水	完全暗渠（土管の埋設）、簡易暗渠（朶木、竹、木材、石れきの埋設）、弾丸暗渠（地下穿孔機を牽引する方法）等の新設
客土	搬入客土、流水客土、ポンプ客土
農道	農道（単独舗装や併せ行う安全施設等の設置を含む。）の新設・改良。農道橋の新設・改良
索道	空中ケーブルの新設・改良。軌条（モノラック）の新設・改良
畦畔整備	コンクリート、ブロック、石積畦畔
石れき除去	耕作に支障となる石れきを除去する事業
農地造成	畑（普通畑、樹園地〔地目変換の事業を含む。〕）、田（わさび田等を含む。）の造成
農地保全	シラス等特殊土壌対策、急傾斜地対策、水質障害対策等の事業
防災	老朽ため池整備、地盤沈下対策、たん水防除等の事業
維持管理 （主な融資対象範囲は別表）	土地改良施設の補修、更新、しゅんせつ等の事業（水路の補修、土水路のコンクリート装甲、フリウム設置、水路や農道の安全施設設置、用排水施設のオーバーホール・塗装、維持管理に必要な建物・施設や機械の取得など）
農村環境基盤施設	農林水産省の補助事業として実施する農業集落道、農業集落排水施設、営農飲雑用水施設及び集落防災安全施設の新設・改修。なお、農業集落排水施設については、補助事業に係る農業集落排水整備計画に定められた地域において補助事業を補完して一体的に整備される非補助事業も融資の対象とします。
集落環境基盤施設	農林水産省の補助事業として実施する連絡道の施設の新設・改良
農業集落排水	補助事業に係る農業集落排水整備計画に定められた地域において補助事業を補完して一体的に実施される事業
飲雑用水施設	土地改良事業関係補助金交付要綱、中山間総合整備事業補助金交付要綱、農地開発事業補助金交付要綱及び元気な地域づくり交付金実施要綱のうち農地基盤整備対策に基づいて行うもの並びに以上の各事業と一体の計画の下に行う末端支派線の工事にかかるもの。
牧野の造成、改良、保全	草地の造成、改良等の事業で障害物除去、起土整地、土壌改良資材の投入、用排水施設の整備など。
牧野の保全・利用上必要な施設	牧道、隔障物、電気導入施設、家畜保護飼養頭数（畜舎、看視舎）、飼料貯蔵施設（サイロ、乾草舎）、草地管理利用機械施設等の新設・取得・改良

（注）調査設計費も融資の対象となります。

融資限度額

複数年にわたる事業の場合、各年度とも土地改良区等が当該年度に負担する額まで融資が可能です。ただし、融資1件当たりの最低額は50万円となっております。

維持管理事業の主な融資対象範囲

施設名	融資対象
揚（排）水機場	揚水機・電動機の分解・補修、電気系統の補修（制御装置を含む）、防塵装置塗装・補修、通信通報用施設の補修、流木処理施設の新設・増設・更新、その他の補強工事
ダム、頭首工、水門	門扉・開閉装置の補修・塗装、しゅんせつ、門扉のワイヤーロープ・水密ゴム等の交換、電気系統の補修（制御装置含む）、観測・通信用施設の補修、防塵装置の塗装・補修、防塵ネットの補修、エプロン・水叩き部・護岸の補修、防塵ネットの新設・増設・更新、フェンスの新設・増設・更新、その他の補強工事
ため池	取水ゲート・土砂ゲート・開閉装置等の塗装・補修、堤体の補修、堆積土砂のしゅんせつ、電気系統の補修、観測・通信用施設の補修、防塵ネットの新設・増設・更新、操作室の建屋・フェンス等の補修、その他補強工事
用排水路	護岸・床張・分水工・落差工等の塗装・補修、1路線の一部の改修、しゅんせつ、管水路の破損部分の交換・補修、ジョイント部分の補修、その他補強工事
畑地かんがい施設	揚水機・空気圧縮機・撒水施設等の機器類の補修、電気系統の補修、送水管・給水栓・電動弁の補修・更新
農道	敷砂利、橋梁の塗装
施設管理施設	基礎・建屋・フェンス等の補修、フェンスの新設・増設・更新、観測機器・自動制御機器類の取得・更新、無線電話等通信施設及び警報装置の新設・増設・更新
土地改良区事務所	事務所の建設・改修等（維持管理事業を行っている土地改良区に限る）
車両・船舶	取得・更新（維持管理事業遂行上、必要不可欠なものに限る）
器具等	取得・更新（維持管理事業遂行上、必要不可欠なものに限る）
調査費	水利権更新に伴う調査、維持管理計画書・土地改良施設台帳（農道台帳）の変更のための調査に係る外注費